

主な事業

市民力・地域力の活性化 ～つながりと交流のあるまちへ～



地域まちづくり協議会支援事業

予算額 2,757万円

地域予算制度による財政的支援および地域担当職員の配置等による人的支援などを行い、地域まちづくり協議会による自立した地域まちづくり活動を促進します。

問 市民文化部まちづくり協働課 ☎ 84-5007

市民活動応援事業

予算額 660万円

市民活動応援券を発行し、地域まちづくり協議会や市民が活用することで、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現を目指します。

問 市民文化部まちづくり協働課
☎ 84-5008



移住交流促進事業

予算額 600万円

移住体験機会の充実、定住支援員、移住・交流促進アドバイザーによるきめ細やかな情報提供や相談対応等により、本市への移住を促進します。



問 政策部政策推進課 ☎ 84-5123

主な事業

行政経営



個人番号カード交付事業

予算額 3,085万円

マイナンバーカードの普及に向けて、カード取得に必要な手続きを行うとともに、取得促進に向けた取り組みを進めます。

問 市民文化部市民課 ☎ 84-5004

行政情報システム事業（住民情報系）

予算額 1億380万円

税・住民記録・国保、福祉関係等を取り扱う住民情報系システムの安定稼働を図るとともに、行政手続きのオンライン化を進め、住民サービスの充実を図ります。



問 政策部DX・行革推進室
☎ 84-5032

新庁舎整備事業

予算額 480万円

新庁舎整備に関する具体的な計画となる「新庁舎整備基本計画」の策定に取り組みます。



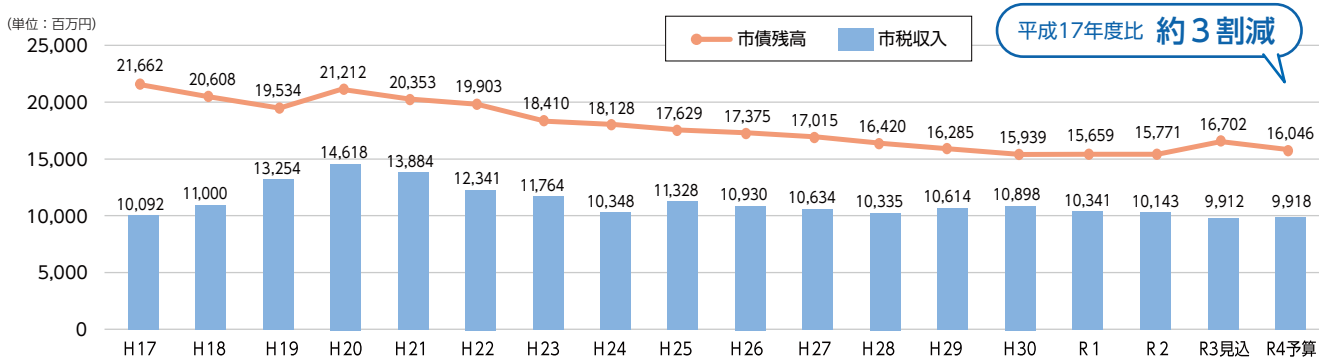
問 総務財政部財務課 ☎ 84-5025

市税収入と市債残高・社会保障関係費・医療保険の 税負担・行財政改革の ポイント!

市税収入と市債残高の状況

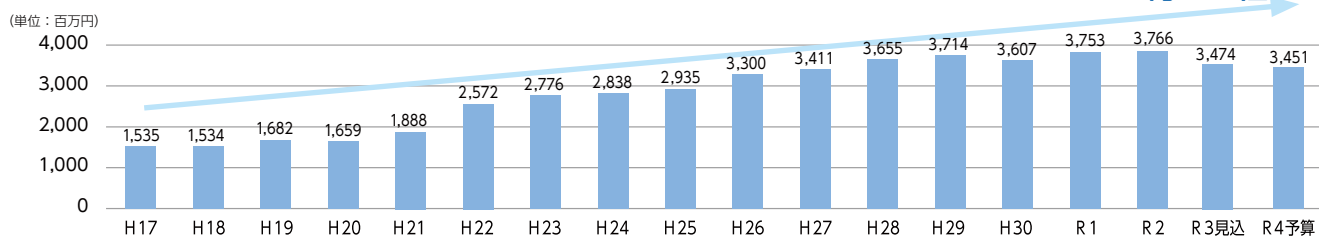
市税収入については、合併時の平成17年度から平成20年度までは増収傾向にありましたが、平成20年度のピーク時と比較すると約3割ほど減収となっています。

市の借金となる市債残高については大規模事業の進捗により近年、増加傾向にありますが、合併時の平成17年度と比較すると、約3割ほど減少しています。



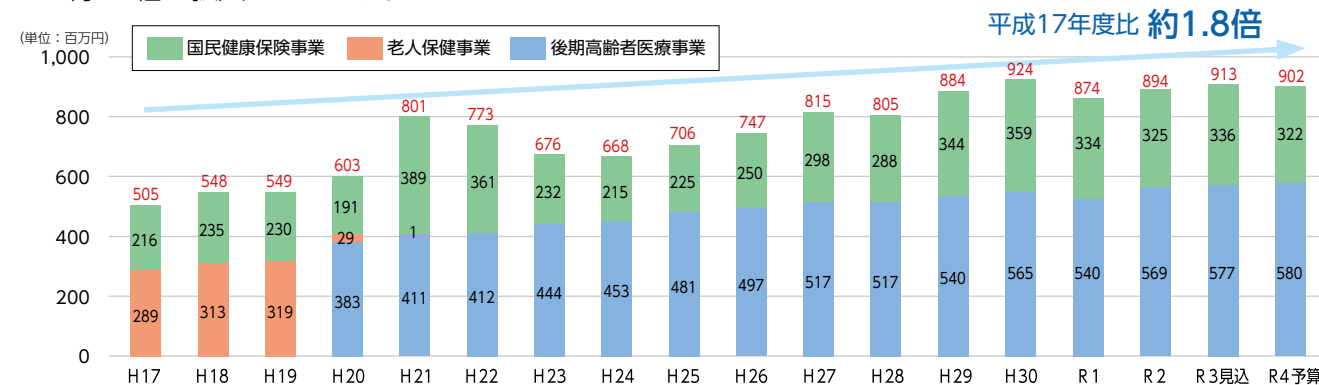
社会保障関係経費（扶助費）の状況

生活保護や児童、高齢者並びに障がい者福祉などの社会保障制度に係る経費である扶助費は年々増加しており、合併時の平成17年度と比較して約2.2倍に拡大しています。



医療保険の税負担（一般会計繰出金）

超高齢社会の進展などにより医療保険に対する税負担が年々増加しており、合併時の平成17年度と比較して約1.8倍に拡大しています。



※H17からR2までは決算数値、R3は決算見込み数値、R4は当初予算額

行財政改革の推進

「第3次行財政改革大綱」の前期実施計画の最終年度となることから、計画に掲げた15の重点方針・86の取り組みの必達に向けて取り組みます。

- ICTを活用した市民サービスの提供
- 歳入確保の推進
- 歳出の節減・重点化
- 特別会計・企業会計等の経営健全化
- 公有資産マネジメントの推進
- 事務事業のスクラップ&ビルド
- PPP（官民連携）の導入促進
- 新たな自治体間連携の検討
- 地域まちづくり協議会の運営支援
- 共助による支え合いの基盤の強化
- 協働事業の推進